

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	763,447	1,005,378	3,718,355
経常損失( ) (千円)	75,587	32,591	67,564
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	78,420	17,582	28,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,760	16,749	18,974
純資産額 (千円)	800,023	923,003	937,626
総資産額 (千円)	1,728,546	1,969,243	2,099,129
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額 (円)	1.55	0.35	0.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			0.56
自己資本比率 (%)	45.9	44.0	42.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大連賚卡睦通信設備有限公司は、当社の連結子会社であった大連新涛諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服務有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新涛諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服務有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀の金融緩和策等の効果により、企業収益が改善するなど、緩やかな回復傾向にありますが、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高が前年割れとなるなど、業界全体として厳しい状況にありますが、マイナンバー制度関連やセキュリティ関連など一部商材については関心が高まっております。情報通信サービスは、仮想移動体通信事業者(MVNO)やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」など多様化し、顧客獲得競争が激化しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、権限移譲を行い、事業本部制を導入しました。また、既存事業を拡大強化するため、「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」に取り組んでおります。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを有効に活用し、顧客との関係性を深めるとともに、新規顧客の掘り起こしにも取り組んでおります。BPO<sup>1</sup>事業では、営業の強化及びM&Aによる一層の顧客獲得に努め、BPOセンターの効率化、受入可能業務を拡充することによるフルラインナップ体制の構築に取り組んでおります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比31.7%増の1,005百万円となりました。情報通信事業では営業生産性が高まったこと及びM&Aの実施効果、BPO事業では新規顧客の獲得が順調だったこと等により売上が大幅に増加しました。営業損失は、情報通信事業において営業生産性が高まったこと等により収益が改善しましたが、営業黒字までには至らず、32百万円の損失(前年同四半期は74百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、連結子会社である株式会社コスモ情報機器の役員退職慰労引当金戻入額22百万円等もあり、17百万円の損失(前年同四半期は78百万円の損失)となりました。

<sup>1</sup> BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの再構築を図り、更なる顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。商品としては収益率の高いUTM<sup>2</sup>およびLEDの拡販に取り組み、マイナンバー制度の対策としてサーバー等の関連商品の販売を強化しました。また、引き続き、当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力し、ストック型収益の拡大に努めました。こうした結果、営業一人当たり売上高を増加させることができ、同チャンネルの売上高は前年同四半期比32.5%増の419百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて加盟店と代理店チャンネル情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開を実施し、既存店の底上げを図りました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期比13.5%増の429百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は前年同四半期比9.1%減の36百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比で27.3%増の938百万円となりました。営業損失は収益性の向上を図ったものの黒字には至らず、30百万円の損失（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

2 UTM(Unified Threat Management：統合脅威管理)の略称です。

#### BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、営業体制を強化し、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、顧客に対しては、新たな業務の追加受注が頂けるよう、品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメント向上、スタッフへの日本語教育やスキルアップにより業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制に取り組みました。また、前年に設立したミャンマーレカムの人員を10名体制から20名体制へ増員を図りました。

これらの結果、売上高は67百万円（前年同四半期比156.2%増）と大幅な増収となりました。営業損失は、ミャンマーで実施した人員増強等の先行投資を行ったことにより、0百万円の損失（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	419,802
	F C加盟店	429,810
	グループ会社	51,881
	代理店	36,761
	計	938,256
B P O事業		67,121
合計		1,005,378

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	233,307
	デジタル複合機	205,198
	U T M	100,208
	サポート&サービス(注) 2	91,575
	光回線サービス(注) 3	72,808
	サーバ	50,157
	L E D(注) 4	41,527
	その他	143,473
	計	938,256
B P O事業		67,121
合計		1,005,378

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 情報通信機器のテクニカルサポートサービス売上です。

3. 光回線のサービス卸の売上です。

4. オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より129百万円減少し、1,969百万円となりました。これは主に売掛金の入金等により現金及び預金が78百万円増加し、受取手形及び売掛金が137百万円、商品が45百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より115百万円減少し、1,046百万円となりました。これは主に買掛金が39百万円、借入金は約定弁済が進み、短期借入金と長期借入金を合わせて17百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より14百万円減少し、923百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、情報通信事業のCRM（顧客管理）システムに13百万円のソフトウェアを追加投資しております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,840,500	50,840,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	50,840,500	50,840,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)1	43,000	50,840,500	524	708,329	524	508,329

(注)1 平成27年10月1日から平成27年12月31日までの間に、第9回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,783,500	507,835	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	50,797,500		
総株主の議決権		507,835	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.03
計		13,000	-	13,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	481,725	560,592
受取手形及び売掛金	638,960	501,730
商品	257,848	212,338
繰延税金資産	53,577	53,351
その他	104,404	84,005
貸倒引当金	11,771	6,541
流動資産合計	1,524,743	1,405,477
固定資産		
有形固定資産	56,342	58,103
無形固定資産		
のれん	292,943	285,171
その他	42,187	39,175
無形固定資産合計	335,130	324,347
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,787	27,787
その他	185,362	188,504
貸倒引当金	30,237	34,977
投資その他の資産合計	182,912	181,314
固定資産合計	574,385	563,765
資産合計	2,099,129	1,969,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,279	300,136
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	83,749
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,476	16,672
引当金	6,264	6,183
その他	227,623	203,734
流動負債合計	825,859	760,476
固定負債		
長期借入金	203,103	182,799
負ののれん	1,777	1,481
役員退職慰労引当金	22,098	-
退職給付に係る負債	1,980	2,033
その他	106,683	99,449
固定負債合計	335,643	285,763
負債合計	1,161,502	1,046,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	707,805	708,329
資本剰余金	626,281	627,090
利益剰余金	476,467	495,234
自己株式	845	845
株主資本合計	856,774	839,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,426	27,454
その他の包括利益累計額合計	28,426	27,454
新株予約権	17,972	20,074
非支配株主持分	34,452	36,132

純資産合計	937,626	923,003
負債純資産合計	2,099,129	1,969,243

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	763,447	1,005,378
売上原価	609,843	766,281
売上総利益	153,604	239,097
販売費及び一般管理費	228,494	271,700
営業損失( )	74,890	32,603
営業外収益		
受取利息	198	220
為替差益	-	653
補助金収入	778	2,513
その他	2,476	1,213
営業外収益合計	3,453	4,600
営業外費用		
支払利息	1,810	1,546
株式交付費	1,875	-
債務保証損失引当金繰入額	-	522
債務保証損失	-	986
損失補填金	-	1,131
その他	464	401
営業外費用合計	4,150	4,588
経常損失( )	75,587	32,591
特別利益		
新株予約権戻入益	344	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,275
特別利益合計	344	22,275
特別損失		
固定資産除却損	-	419
災害による損失	-	516
特別損失合計	-	935
税金等調整前四半期純損失( )	75,243	11,251
法人税、住民税及び事業税	2,998	5,379
法人税等調整額	178	225
法人税等合計	3,176	5,605
四半期純損失( )	78,420	16,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	725
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	78,420	17,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失( )	78,420	16,856
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,660	106
その他の包括利益合計	16,660	106
四半期包括利益	61,760	16,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,760	16,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	725

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大連賽カ睦通信設備有限公司は、当社の連結子会社であった大連新涛諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服务有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新涛諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服务有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間においての財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
リース債務保証	2,763千円	2,175千円
割賦債務保証	15,307	9,396
金銭債務保証	47,471	45,703

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売、およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	5,201千円	8,876千円
のれんの償却額	3,042	7,771
負ののれんの償却額	296	296

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,245	26,202	763,447	-	763,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,277	33,277	33,277	-
計	737,245	59,479	796,724	33,277	763,447
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	74,435	733	73,701	1,188	74,890

(注)1. セグメント間内部売上振替高 33,277千円を記載しております。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1	(単位:千円) 四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,256	67,121	1,005,378	-	1,005,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30,937	30,937	30,937	-
計	938,256	98,058	1,036,315	30,937	1,005,378
セグメント損失( )	30,666	432	31,099	1,503	32,603

(注)1. セグメント間内部売上振替高 30,937千円を記載しております。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円 55銭	0円 35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	78,420	17,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	78,420	17,582
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,580,217	50,802,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

レカム株式会社  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。